

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 37

基本施策 情報化社会に対応した市政の推進  
 構成施策

| 施策番号 | 施策名               | 施策最終評価 |
|------|-------------------|--------|
| 施策1  | 市民と行政の情報の共有化      | C      |
| 施策2  | 大野市外に向けた魅力ある情報の発信 | A      |
| 施策3  | 高度情報化への対応         | A      |
| 施策4  | 社会保障・税番号制度への対応    | A      |

## 成果指標

| 指 標               | 内 容                    | 平成32年度  | 平成29年度末実績 | 単 位 | 平成29年度の成果の検証  |
|-------------------|------------------------|---------|-----------|-----|---|
| オープンデータ数          | 2次利用可能な形で市が公開したデータの数   | 15      | 4         | 件   | 福井県電子自治体推進協議会で、平成30年度福井国体に向け取組んでいたため、今年度は現状維持             |
| 施設予約システムでの利用可能施設数 | 「ふくe-ねっと」を利用して予約可能な施設数 | 10      | 4         | 施設  | 施設により利用料計算が複雑等の理由で、システムに登録する施設数は増えていかない状況である。             |
| 電子申請システムでの利用可能手続数 | 「ふくe-ねっと」を利用して申請可能な手続数 | 40      | 31        | 件   | 申請可能な手続数が増えたことで、市民等の利便性が向上した。                             |
| 市ホームページアクセス件数     | 市ホームページにアクセスした延べ件数     | 370,000 | 582,437   | 件   | 公式ホームページのリニューアル後、越前大野城ほか各種専用サイトの情報を充実してきた結果、目標を十分に達成している。 |

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

|     |   |
|-----|---|
| 現 状 | 現代社会において、情報通信技術の進展はめざましく、情報処理技術や情報機器の高度化、多様化が進んでいる。   |
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズが高度化、多様化する中で、これまで以上に情報通信技術を活用した行政サービスの提供、市内外への積極的な情報発信の充実が求められている。</li> <li>・市役所内の各種情報システムの整備やオープンデータに対する取り組み、社会保障・税番号制度への適正な対応が必要である。</li> <li>・情報セキュリティ対策についても、サイバーセキュリティ基本法を踏まえ、更なる強化が求められている。</li> </ul> |

## 社会情勢・市民ニーズの変化

市民と行政の情報の共有化では、電子申請、施設予約とともに、申請可能な手続き対象を増やすものの、システムを利用した市民からの申請件数が少なく、需要が見込まれない。

## 現在の「現状」と「課題」

|     |   |
|-----|---|
| 現 状 | 現代社会において、情報通信技術の進展はめざましく、情報処理技術や情報機器の高度化、多様化が進んでいる。本市においても、同様に策定時と大きな変化はない。   |
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズが高度化、多様化する中で、これまで以上に情報通信技術を活用した行政サービスの提供、市内外への積極的な情報発信の充実が必要である。</li> <li>・市役所内の各種情報システムの整備やオープンデータに対する取り組み、社会保障・税番号制度への適正な対応が必要である。</li> <li>・情報セキュリティ対策についても、サイバーセキュリティ基本法を踏まえ、更なる強化が必要である。</li> </ul> |

## 基本施策の「成果」

|     |  |
|-----|--|
| 成 果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブック、広報紙のスマホ配信アプリなどを活用し、新鮮で魅力ある情報を発信した結果、ホームページアクセス数や公式フェイスブック年度平均いいね数から、情報の共有化と市外に向けた情報発信の充実に貢献している。</li> <li>・高度情報化への対応では、セキュリティ対策を重視した運用を行うとともに、各種システムのデータベース更新により、より利活用可能なシステムに寄与した。</li> <li>・社会保障・税番号制度への対応では、マイナンバーカード交付の利便性の向上、コンビニ交付など市民サービスの向上につながっている。</li> </ul> |
|-----|--|

## 改善点

・オープンデータ数や利用者数が増えていかない電子申請・施設予約システムについては、普段からパソコンやスマートフォンに慣れ親しんでいる若年層がサービスを利用できるようなメニューを福井県電子自治体推進協議会などで協議し優先的に取り入れる。